

## 貿易の超過利潤実現のメカニズムについて

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柴田, 固弘 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/37168">http://hdl.handle.net/2297/37168</a>

# 貿易の超過利潤実現のメカニズム について

柴 田 固 弘

## はじめに

マルクスには、(i)貿易利潤は一般的利潤率を引き上げるという命題があり、また、(ii)先進国における農産物の高価は農工の不均等発展と貨幣価値の低下との関係から生ずるという命題がある。しかしこのふたつの命題はそのままただちに両立するものと見てよいであろうかという疑問が生ずる。というのは、このふたつの命題の内容に少しでも立ち入って考えてみるときには、貿易の超過利潤の消滅過程と貨幣価値の低下の浸透過程とは重なり合っているものなのではないか、と考えられるからである。そうであるならば、貿易の超過利潤が平準化したときには、一般的利潤率の分子の増加に対応して、分母も増加していることになり、そのために、結局、一般的利潤率そのものは変化しないと考えなければならないからである。

したがって、さきの疑問を解くためには、「貿易の超過利潤実現のメカニズム」<sup>(1)</sup> (=貨幣価値低下の浸透過程のメカニズム)を明らかにすることが肝腎のことになるであろう。ところで、マルクス自身はこのメカニズムがどのようなものであるかを明示してはいないようである。そこで、かれが、このメカニズムについて間接に言及しているものとして、『剰余価値学説史』第16章リカードの利潤論〔2〕一般的利潤率の形成)の個所に注目したい。

この個所でマルクスは、輸出超過利潤を絶対的剰余価値の生産になぞらえており、そのことにより、かれは貿易の超過利潤実現のメカニズムを暗示している。というのは、貿易の超過利潤の平準化のメカニズムも、異なる個別的利潤率の平準化のメカニズムと同様に考えてよいという暗示である。

そこで、異なる利潤率の平準化のメカニズムはどのようなものか。それは、マルクスによれば競争を通じて実現されるものである。そのさい、われわれは、費用価格の増減の相殺がひとつの要めになっていることにとくに注目しなければ

ばならない。というのは、この点に注意するならば、異なる個別的利潤率の平準化のメカニズムと貿易の超過利潤の平準化のメカニズムは競争を通じて実現されるという意味においてはかわりはないにしても、貿易の超過利潤の平準化においては、とくに見落してはならない重要なことのあることに気づくからである。すなわち、輸出超過利潤それ自体（輸入品の存在を度外視するということ）は内需品価格を騰貴させるだけであるということに気づくからである。

そこで、輸入品の存在を考慮に入れてくるとどうなるであろうか。換言すると、輸出超過利潤としてではなく、貿易の超過利潤として考えるとうどうなるであろうか。この場合には、異なる個別的利潤率の平準化のメカニズムと全くかわりない。

ところで、ここで、輸出部門に超過利潤が発生していると同時に、輸入部門にも超過利潤が発生しているという態勢がどのようにしてでてくるのか、ということを考える必要がある。それは、もちろん、工業部門の不均等発展によって作りだされるものである。したがって、これを考慮するときには、輸出超過利潤が貿易の超過利潤をつくり出すと見なければならぬ。

このように見るときには、「輸出超過利潤」、「内需品価格の騰貴」（＝貨幣価値の低下）、「輸入品の相対的低廉化」、「一般的利潤率の上昇」、この四つのはひとつのメカニズムの四つの歯車と見るべきであると言わねばならない。

系論として。異なる個別的利潤率の平準化のメカニズムにおいて、費用価格の増減の相殺がひとつの要めであるとするならば、平均利潤率の形成＝生産価格の成立において、奢侈品部門は特別の取り扱いをしなければならないのではないか。また、そのように奢侈品部門は特別の取り扱いをしなければならないとするならば、『資本論』第3篇利潤率の傾向的低下の法則第14章反対に作用する諸原因第4節相対的過剰人口の個所は問題ではないか。

このようにして見ると、マルクスには、利潤率の平準化を、競争（＝資本の移動、価格の騰落、利潤率の上下）で見る見方と、算術計算（＝剰余価値総額を分子、投下資本総額を分母）で見る見方とふたつの見方が混在しているのではないかと思われる。

このことに関連して言えば、マルクスは、貿易と利潤率についてリカードを批判するが、しかしリカードは享楽品としてのブドウ酒でもってはなしを進めているのであるから、論証の仕方は問題であるとしても、かれの結論には異をとねるいわれはないのではないかと思われる。

(1) これは、名和統一名の表現を借用したものである。「貿易における超過利潤実現の

問題は、国際貿易における不等労働量交換，不等価交換，したがって国際的に価値の一方的移転の根源をなす問題として第3巻第14章第5節のマルクスの文章は極めて重要であり，そのメカニズムについてもっと突込んだ追求の必要を感じているが……。」（名和統一「故赤松要教授との国際価値論争を顧みて」『世界経済論』昭和24年11月号13—14ページ。）

( 1 )

マルクスには、ひとつには、(i)貿易利潤は一般的利潤率を引き上げるという命題があり、また、もうひとつには先進国における農産物の高価は農工の不均等発展と貨幣価値の低下との関係から生ずるという命題があるが、このふたつの命題の関係について考えてみよう。

まず、はじめの命題について、マルクス自身の叙述のなかで確かめよう。「もう一つの問題——それはその特殊性のためにもともとわれわれの研究の限界の外にあるのだが——は、貿易に投ぜられた、ことに植民地貿易に投ぜられた資本があげる比較的高い利潤率によって、一般的利潤率は高くされるであろうか？という問題である。

貿易に投ぜられた資本が比較的高い利潤率をあげることができるのは、ここではまず第一に、生産条件の劣っている他の諸国が生産する商品との競争が行なわれ、したがって先進国のほうは自国の商品を競争相手の諸国より安く売ってもなおその価値より高く売れるのだからである。この場合には先進国の労働が比重の大きい労働として実現されるかぎりでは、利潤は高くなる。というのは、質的により高級な労働として支払われない労働がそのような労働として売られるからである。同じ関係は、商品がそこに送られまたそこから商品が買われる国にたいしても生ずることがありうる。すなわち、この国は、自分が受け取るよりも多くの対象化された労働を現物で与えるが、それでもなおその商品を自国で生産できるよりも安く手に入れるという関係である。それは、ちょうど、新しい発明が普及する前にそれを利用する工場主が、競争相手よりも安く売っていないがそれでも自分の商品の個別的価値よりも高く売っているようなものである。すなわち、この工場主は自分が充用する労働の特別に高い生産力を剰余労働として実現し、こうして超過利潤を実現するのである。他方、植民地などに投下された資本について言えば、それがより高い利潤率をあげることができるのは、植民地などでは一般に発展度が低いために利潤率が高く、また奴隷や苦力などを使用するので労働の搾取度も高いからである。ところで、このよう

に、ある種の部門に投ぜられた資本が生みだして本国に送り返す高い利潤は、なぜ本国で、独占に妨げられないかぎり、一般的利潤率の平均化に参加してそれだけ一般的利潤率を高くすることにならないのか、そのわけはわかっていない。ことに、そのような資本充用部門が自由競争の諸法則のもとにある場合にどうしてそうならないのかは、わかっていない。これにたいしてリカードが考えつくのは、なかでも次のようなことである。外国で比較的高い価格で実現され、その代金で外国で商品が買われて帰り荷として本国に送られる。そこでこれらの商品が国内で売られるのだから、このようなことは、せいぜい、この恵まれた生産部面が他の部面以上にあげる一時的な特別利益になりうるだけだ、というのである。このような外観は、貨幣形態から離れて見れば、すぐに消えてしまう。この恵まれた国は、より少ない労働と引き換えにより多くの労働を取り返すのである。といっても、この差額、この剰余は、労働と資本とのあいだの交換では一般にそうであるように、ある階級のふところに取りこまれてしまうのであるが。だから、利潤率がより高いのは一般に植民地では利潤率がより高いからだというかぎりでは、それは植民地の恵まれた自然条件のもとでは低い商品価格と両立できるであろう。平均化は行なわれるが、しかし、リカードの考えるように旧水準への平均化ではないのである<sup>(1)</sup>。」

マルクスはこのように「貿易に投ぜられた資本」は「比較的高い利潤率をあげることができる」と言い、また、「このように、ある種の部門に投ぜられた資本が生みだして本国に送り返す高い利潤率は」「一般的利潤率の平均化に参加してそれだけ一般的利潤率を高くする」と言っている。

このさい注目しておきたいのは、マルクスが一般的利潤率を引き上げる貿易資本の高い利潤と言うとき、かれはこれを、輸出品を国内で売るよりも外国で高く売ることによって手に入る輸出超過利潤として考えているのか、それとも輸入品を低廉に外国で入手してこれを自国で売って平均利潤を上回る超過利潤を手に入れると考えているのか、いずれなのであろうか、ということである。かれは、貿易資本のあげる高い利潤は「自国の商品を競争相手の諸国より安く売ってもなおその価値より高く売る」ことにより入手されると言い、このことにより利潤率が引き上げられると言うのであるから、それは輸出超過利潤として入手され、これが利潤率を引き上げると見ているのであろう、と一応は考えられる。しかしそうではないのであろう。なぜならば、かれはあとのほうで、リカードを批判して、「このような外観は、貨幣形態から離れて見れば、すぐに消えてしまう」と言い、また、「より少ない労働と引き換えにより多くの労

働を取り返す」と言っているのであるから、かれの言分は、輸出品が高く売れなくなっているときには輸入品が安く手に入らなくなっているのであって、いずれにせよ労働として見れば、増加しているのだ、と言うのであろう。そうであれば、かれは輸出面と輸入面とをべつべつのもので見ているのではなくてふたつをひとまとめのものとして考えていると見なければならぬであろう。こうして見ると、マルクスの言う貿易資本のあげる高い利潤は、輸出超過利潤か輸入超過利潤かそのどちらかであるというわけのものではなくて、そのどちらをも含むものつまり貿易のあげる高い利潤ということなのであろう。マルクスの叙述のこの個所で、とくにこうしたことに注目する理由は行論のうちに明らかになるであろう。

さて、マルクスは、貿易のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げるとは言うが、しかしそれがどんな仕方であるかについては述べていない。そこで、おそらくかれが念頭に置いていると思われる仕方を推測してみたい。

マルクスは、『剰余価値学説史』のなかでも貿易部門のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げると言っている。この場合、かれはこのことを別のふたつの場合になぞらえている。ここに、貿易のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げるメカニズムについてのきわめて重要な示唆があるように思う。かれがなぞらえている別のふたつの場合というのはこうである。ひとつは特殊な産業部門で絶対的剰余価値率が引き上げられる場合である。

「しかし、一般的利潤率が確立されており、したがってまた費用価格が確立されている場合でさえも、特殊な諸産業部門で労働時間がより長くして絶対的剰余価値の率が上がるために、その部門の利潤率が上がるということはある。労働者の競争がこれを均等化することはできないということは、国家の干渉がこれを証明している。この部門では市場価格が自然価格よりも高く上がるということなしに、この特殊な産業部門の利潤率が上がるであろう。もちろん諸資本の競争は、この超過利潤の全部がこの特殊な産業部門の資本家に帰属しないように作用することができるし、また結局のところはそのように作用するであろう。これらの資本家は彼らの商品とその「自然価格」よりも低く下げざるをえないであろう。そうでなければ、他の産業部門がその価格を多少とも引き上げるであろう。(いずれにせよ、実際には引き上げないとしても、というのは、引き上げたところでそれはこれらの商品の価値低下によって無効にされるからであるが、その場合でも、その産業部門自身における労働の生産力の発展が要求する程度まで、価格が下がるということはないであろう)。利潤率の一般

的水準は上がり、費用価格は変動するであろう<sup>(2)</sup>。」

マルクスはここで、特殊な産業部門で絶対的剰余価値率が引き上げられれば、諸資本の競争により、生産価格は変動して、利潤率が平準化するが、その結果、一般的利潤率の水準は引き上げられる、と言うのである。かれはつぎにもうひとつの場合を挙げる。

「さらに、蓄積された労働に比べて、不釣合に大量の生きている労働が充用され、したがって資本の構成が平均利潤率を規定する平均的構成よりもはるかに低いところの新しい産業部門が出現するとすれば、需要供給の関係が、この新しい産業部門で、その生産物を、その費用価格よりも高く、ほぼその現実の価値どおりに、売ることを可能にすることはありうる。競争がこれを均等化するとすれば、その場合、それが可能なのはただ利潤率の一般的水準を引き上げることによってのみである。なぜなら、その資本は総じてより多くの量の不払剰余労働を実現し、動かすのだからである。はじめのほうの場合に、需要供給の関係は、リカードが考えているように商品がその価値よりも高く売られるように作用するというのではなく、ほぼその価値どおりに、その費用価格よりも高く、売られるように作用するだけである。だから、均等化がひき起こしうるのは、利潤率が従来の水準にもどされるということではなく、新しい水準が確立されるということである<sup>(3)</sup>。」

マルクスは、ここでは、資本構成が平均を下回る新産業部門の出現した場合を挙げている。この場合にも、競争による利潤率の平準化の結果は、一般的利潤率の水準そのものが引き上げられることになる、と言うのである。

このように、マルクスは、特殊の部門で絶対的剰余価値率が引き上げられた場合、平均構成を下回る新産業部門の出現した場合、いずれの場合にも一般的利潤率は引き上げられる、と言うのであるが、貿易部門が高い利潤をあげる場合も、これらふたつの場合と異なるところはない、と言う。

「たとえば植民地貿易も同様である。植民地では、奴隷制や自然の豊かさのために、労働の価値は古い国々よりも低い（あるいはまた實際上または法律上土地所有制度が発達していないためにも、そうである）。母国の資本が任意にこの新しい産業部門に移動しうるとすれば、その資本は確かにこの産業部門の独自の超過利潤を引き下げるであろうが、しかし、それは利潤の一般的水準を引き上げるであろう（これはA・スミスがまったく正しく指摘しているとおりである。）

このような場合にはリカードはいつも次のようなきまり文句で切り抜ける。

すなわち、しかし従来の産業部門では、それにもかかわらず充用労働量は同じままであり、同様に労賃もそうなのである、と。ところが一般的利潤率を規定しているものは、あれやこれやの産業部門ではなく資本が自由に移動しうるすべての産業部門での、支払労働および前貸資本にたいする不払労働の割合なのである。この割合は、 $\%_0$ においては同じままであるかもしれないが、しかし、それが $\%_1$ において変動するとすれば、 $1\%_0$ における一般的利潤率も変動せざるをえないのである。与えられた大きさの資本によって動かされる不払労働の量が増大するたびに、競争がもたらしうる結果は、等量の資本が、この増大した剰余労働のなかから等しい配当を、すなわち等しい取り分を得るということだけであって、前貸総資本に比べて剰余労働が増大したにもかかわらず、各個別資本の得る取り分は元のままで、剰余労働のなかの従来の取り分まで引き下げられるというようなことではないのである<sup>(4)</sup>。]

マルクスは、貿易部門が超過利潤をあげることは、すなわち一国の剰余価値量の増加することである、この増加した剰余価値は競争によってその国の資本全体に配分されることになるわけだから、一般的利潤率が引き上げられることにならないわけがない、と言うのである。貿易部門のあげる高い利潤は、一国の剰余価値量が投下資本に比べて増加するという意味で、特殊の部門で絶対的剰余価値率が引き上げられる場合や、平均構成を下回る新産業部門の出現する場合と同様に一般的利潤率を引き上げる、と考えるわけである。

いま、『学説史』のなかで、マルクスが貿易のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げると言うとき、どのような言い方をしているかを見たわけであるが、そのかぎりでは、かれは、どのような仕方で貿易のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げるか、ということについては述べていない。しかし、ここには、かれが念頭に置いているであろうと思われる仕方を推測する材料がある。すなわち、かれが、貿易部門のあげる高い利潤を、他のふたつの場合つまり特殊の部門で絶対的剰余価値率が引き上げられた場合と平均構成を下回る新産業部門の出現した場合になぞらえているということ、そのこと自体が、かれが念頭に置いていると思われる仕方を暗示していると思う。というのは、マルクスが貿易部門のあげる高い利潤をそのようになぞらえるということは、利潤率の平準化のメカニズムとしても、これら三つの場合に同じものが作用していると考えていると見てもよいだろうからである。

それでは、マルクスは利潤率の平準化のメカニズムとしてどんなものを考えているのであろうか。かれは、競争＝資本移動によって利潤率の平準化を説く。

これを生産価格の成立、平均利潤率の形成の説明のところで見るとこういうことである。有機的構成が平均構成よりも高い部面の個別的利潤率は平均構成よりも低い部面のそれにくらべて低いわけであるから、資本はこの部面から去って、個別的利潤率の高い部面すなわち有機的構成が平均構成よりも低い部面へ移ってゆく。資本の去っていった有機的構成の高い部面では供給が減少して価格は価値以上になり、他方、資本の入り込んできた有機的構成の低い部面では供給が増加して、価格は価値以下となる。こうして、価値が生産価格へ転化するとともに平均利潤率が形成される。

これは利潤率の平準化の一応の説明にすぎない。少し立ち入ると、すぐに疑問が生ずる。販売価格と費用価格の差が利潤額であるが、この利潤額を費用価格（投下資本）で除した商が利潤率なのであるから、個別的利潤率の差異にもとづいて資本移動が起り、そこから生ずる需給関係の変化から、販売価格の騰落がひきおこされるとしても、そのとき費用価格の動きがどうなるかを見なければ、利潤率がどうなるかを言うことはできないのではないか、という疑問である。販売価格が騰落しても、それとちょうど同じ率で費用価格が増減するならば、利潤率は変化しないはずであるから、こうした場合には個別的利潤率の差異はいつまでも残ったままであるだろう。かりに、資本が流入してくる部門の費用価格を形成するものがすべてやはりこの部門自身の生産物だけから成り立っている、また、資本が流出する部門の費用価格を形成するものが、すべてやはりこの部門自身の生産物だけから成り立っている、というような場合を想定するならば、いま言ったように、販売価格の騰落につれてそれとちょうど同じ率で費用価格が増減することになるわけであるから、利潤率の平準化という現象が生じえないわけである。

マルクスは、こうした疑問に答えるかのように、資本主義的生産においては、生産資本の諸要素は市場で購買されるのであるから、ある産業部面の生産価格は他の産業部門の費用価格に入り込むという問題のあることを指摘し、この問題をつぎのように解決している。「しかし、区別は次の点にある。すなわち、たとえば資本Bの生産物の価格がその価値からかたよる、というのは、Bで実現される剰余価値はBの生産物の価格でつけ加えられる利潤より大きいことも小さいこともありうるからであるが、このことのほかに、同じ事情がまた、資本Bの不変部分をなしていると同時に間接には労働者の生活手段として資本Bの可変部分をなしている諸商品にもあてはまるということである。不変部分について言えば、この部分そのものが費用価格・プラス・利潤に等しく、そして

この利潤はまたそれによって代位される剰余価値よりも大きいことも小さいこともありうる。可変資本について言えば、平均的な一日の労賃は、つねに、必要生活手段を生産するために労働者が労働しなければならない時間の価値生産物に等しい。しかし、この時間数そのものもまた、必要生活手段の生産価格がその価値からかたよることによって、変造されている。とはいえ、このようなことは、つねに、剰余価値としてはいるものが一方の商品で多すぎるだけ他方の商品では少なすぎるということで、したがってまた諸商品の生産価格に含まれている価値からの諸偏差も相殺されるということで、解消してしまう。およそ資本主義的生産全体では、つねに、ただ非常に複雑な近似的な仕方でのみ、ただ永久の諸変動のけっして固定されない平均としてのみ、一般的な法則は支配的な傾向として貫かれるのである<sup>(5)</sup>。」

費用価格は単一の商品から成り立っているのではなく、大きく分けてみても必要生活手段と生産手段に分かれるが、そのそれぞれがまたいくつかの商品から成り立っているわけだから、有機的構成の高い部門の生産物もあれば、有機的構成の低い部門の生産物もあって、それらがいりまじっているだろう。そうすれば、それらは互いに相殺されて、費用価格としては価値とあまりかけはなれてはいないはずであり、近似的には価値と一致している、というのがマルクスの考えであろう。

われわれは、さきに、かりに、資本が流入してくる部門の費用価格を形成するものがすべてやはりこの部門自身の生産物だけから成り立っている、また、資本が流出する部門の費用価格を形成するものが、すべてやはりこの部門自身の生産物だけから成り立っている、というような場合を想定するならば、販売価格の騰落につれてそれとちょうど同じ率で費用価格が増減することになるわけであるから、利潤率の平準化という現象が生じえないであろう、と言ったが、しかし、マルクスの考えに従うならば、そのように想定することは現実的でないということになるであろう。現実的には、資本の流出していく部門の費用価格は、この部門自身の生産物と資本の流入してくる部門の生産物との組合せから成り立つ、また、資本の流入してくる部門の費用価格は、この部門自身の生産物と資本の流出していく部門の生産物との組合せから成り立つ、と想定すべきであろう。そうすれば、資本の流出していく部門でも、資本の流入してくる部門でも、費用価格は、価格の騰貴したものと価格の下落したものととの組合せから成り立つことになるわけであるから、増減は相殺されると見てよいであろう。こうして、費用価格は不変のままに販売価格だけが騰落することにより、

利潤量の増減とともに利潤率が上下することになり、利潤率の平準化が実現するわけである。

このようなものが、マルクスの考えている利潤率の平準化のメカニズムであるとするならば、かれが貿易のあげる高い利潤を特殊の部門で絶対的剰余価値率の引き上げられた場合や平均構成を下回る新産業部門の出現した場合になぞらえるときには、利潤率の平準化のメカニズムとしては、やはり、このようなものを念頭に置いているのであろう。ところで、利潤率の平準化がいま見たような仕方を実現するものであるとするならば、貿易のあげる高い利潤が一般的利潤率を引き上げると言うことはできるけれども、輸出超過利潤がそれ自体として一般的利潤率を引き上げるとは言えないことに注意しなければならない。というのはこういうことである。輸出部門が超過利潤をあげているというので、その他の部門から、輸出部門へ資本が流入してくれば輸出品の価格は下落するであろう。しかし、輸出品は外国市場で販売されるのであるから、その価格が下落するとしても、それはこの国の費用価格には影響しない。そこで、いま輸入品の存在を度外視しておくとする、内需部門の費用価格を形成するものは、やはり内需部門の生産物だけから成り立つわけだから、資本の流出していった内需部門で販売価格が騰貴するときには、内需部門の費用価格も販売価格の騰貴するのとちょうど同じ率で増加することとなり、そのために、利潤率は変化しない。つまり、特別に高い利潤をあげている部門が輸出部門である場合には、それ自体として見るときには、内需部門の利潤率を引き上げるメカニズムが存在しない。

しかし、これは、輸入品の存在を度外視しておくかぎりではなしであるから、そこで、輸入品の存在を考慮に入れてくるとどうなるであろうか。かりに、輸出部門の拡大に応じて、輸入も増加し、輸入品が低廉化するとするならば、内需部門の費用価格を形成するものがこの部門自身の生産物と輸入品との組合せから成り立つかぎり、内需部門の費用価格は変化しない。なぜなら、内需部門の販売価格が騰貴することにより、この部門の費用価格のうち、内需品から成り立つ部分は増加するけれども、輸入品から成り立つ部分は輸入品の低廉化により減少するから、費用価格全体としては増減が相殺されるからである。したがって、内需品の販売価格は騰貴するが、その費用価格は不変であることにより、利潤率は引き上げられる。

ところで、輸出部門の拡大に応じて、輸入が増加し、輸入品が低廉化するという状況は、どういう状況であろうか。それは、輸出部門に超過利潤が発生していると同時に、輸入部門にも超過利潤が発生しているという状況にほかなら

ない。われわれは、さきに、マルクスが『資本論』のなかで、貿易のあげる高い利潤は一般的利潤率を引き上げると言うときに、かれの言う貿易資本の高い利潤は、輸出超過利潤か輸入超過利潤かそのどちらかであるというわけのものではなくて、そのどちらをも含むものつまり貿易のあげる高い利潤ということなのであろうということに留意した理由はここにある。すなわち、それを輸出超過利潤だけを意味するものと受取るかぎり、利潤率の平準化のメカニズムに照らして見るときには、それは一般的利潤率を引き上げることはないのであり、それを輸出超過利潤と輸入超過利潤の両方を含む貿易利潤を意味するものと受け取るときにはじめて、一般的利潤率の引き上げられることを納得できるからである。

以上で、貿易利潤が一般的利潤率を引き上げるとするならば、それはどのようなメカニズムによるものなのかということを見てきたわけであるが、つぎに、先進国における農産物の高価は農工の不均等発展と貨幣価値の低下との関係から生ずるという命題について見てみよう。

- (1) マルクス『資本論』Ⅲ(a) 全集25(a) 298—299ページ。
- (2) 同上 『剰余価値学説史』Ⅰ 全集26Ⅰ 587ページ。
- (3) 同書 587—588ページ。
- (4) 同書 588—589ページ。
- (5) マルクス『資本論』Ⅲ(a) 全集25(a) 204—205ページ。

## ( 2 )

マルクスは『剰余価値学説史』のなかでつぎのように言っている。

「たとえ事実上絶対的には農業が集歩しつつあっても、社会の進歩の途上では工業生産物に比べて農業生産物の相対的増大が起こりうる、ということジョーンズは正しく理解している。「諸国民の進歩の途上では、製造工業の力や技能の増大は、通例は、増大しつつある一国民の農業においてそれが期待されるよりも、大きい。これは一つの疑えない真実である。それゆえ、原料生産物の相対的価値の上昇は、諸国民の前進の途上では、農業の効果におけるなんらの積極的な減退なしに、期待されるであろう。」しかし、これは原料生産物の貨幣価格の積極的な上昇を説明するものではない。といっても、製造工業において生産される商品のより大きな低落によって相殺され凌駕されるが農業ではそれほど相殺されないような金価値の低落が生じないかぎりでのことである。これは、金（貨幣）価値の一般的低下が生じなくても、たとえば特定の一国民が一日の労働によって競争相手の諸国民よりも多くの貨幣を得る場合には、

起こりうるであろう<sup>(1)</sup>。」

ここでマルクスが「このことは金の価値における一般的下落が起らないでも、たとえば特定の国民が一日の労働によって競争諸国民よりも多量の貨幣を取得する場合でも現われうる」と言っているところに注目しよう。これは、金生産の生産性の上昇による金価値の低下とは別に、金価値の低下の生ずることを指摘しているのであって、それは輸出品と交換に外国から金を手に入れるが、この輸出品の生産において生産方法の改善があつて、その結果輸出品の価値は低下しているにもかかわらず、これが輸出先では従来どおりの価格で売れるという場合には、金価値の低下と同じ効果が生ずるというものであろう。ただしマルクスはそうした効果がどのようなメカニズムを通じて生ずるものであるのかということについては、ここではなにもふれていない。われわれは、マルクスが『資本論』ならびに『経済学批判』で述べていることを手がかりにして、おそらくマルクスが念頭においているであろうと思われるメカニズムを追求してみたい。

マルクスは『経済学批判』のなかでつぎのように言っている。

「しかし実際には、流通手段としての金銀ではなく、商品としての金銀と交換される輸出商品の価格だけが騰貴するのである。こうして、価値の減少した金銀で評価されるこれらの商品の価格は、その交換価値がひきつづき金銀のものと生産費の基準にしたがって評価される他のすべての商品にたいして騰貴する。同じ国内での諸商品の交換価値のこういう二重の評価は、もちろん一時的なものでしかありえず、金価格または銀価格は交換価値そのものによって規定された比率で平衡化されなければならず、こうして結局は、すべての商品の交換価値は、貨幣材料の新しい価値におうじて評価されることになる。こういう過程の展開は、一般に市場価格の動揺のなかで商品の交換価値が自己を貫徹するしかたと同じように、ここでの問題ではない。だが、この平衡化が、ブルジョアの生産のあまり発展していない時代には、きわめてゆっくりと、また長期にわたっておこなわれ、どんな場合でも流通する現金の増加と歩調をそろえるものではないことは、16世紀の商品価格の運動についての新しい批判的研究によつて的確に証明されている<sup>(2)</sup>。」

ここでは、産金国における金の価値の変化がどのようにして非産金国の物価の変化となって現われるか、ということ述べてあるのであって、非産金国の輸出産業の生産性の変化した場合のことではない。前者の場合には影響は世界全体に及ぶが、後者の場合には当該国だけの出来事にとどまる。しかし、そう

したちがいはあるとしても、輸出部門の所得増大ないし超過利潤が起点となってその国の物価が騰貴するという意味では共通している。この共通点に着目するならば、非産金国の輸出産業の生産性の変化した場合にも、マルクスのこの叙述は参考になる。

また、マルクスは『資本論』のなかでは、産金国と非産金国とを区別することなく、金の価値の変化がどのようにして物価の変化となって現われるか、ということをつぎのように述べているが、これもわれわれの参考になる。

「すでに見たように、商品の流通部面には一つの穴があって、そこを通過して金（銀、要するに貨幣材料）は、与えられた価値のある商品として流通部面にはいつてくる。この価値は、価値尺度としての貨幣の機能では、したがって価格決定にさいしては、すでに前提されている。いま、たとえば、価値尺度そのものの価値が下がるとすれば、それに、まず、第一に、貴金属の生産源で商品としての貴金属と直接に交換される諸商品の価格変動に現われる。ことに、ブルジョア社会の比較的未発展な状態では、ほかの商品の大部分は、なおかなり長いあいだ、価値尺度のいまでは幻想的となり過去のものとなった価値で評価されるであろう。しかし、一商品は他の商品を、それを自分との価値関係をつうじて自分にかぶれさせてゆくのであって、諸商品の金価格または銀価格は、しだいに、それらの価値そのものによって規定された割合で調整されて行って、ついにはすべての商品価値が貨幣金属の新たな価値に応じて評価されるようになるのである。このような調整過程は、直接に貴金属と交換される諸商品に代わって流入する貴金属の継続的な増大を伴う。それゆえ、諸商品の訂正された価格づけが一般化するにつれて、または、新たな、すでに下がった、そしてある点までは引き続き下がって行く金属の価値によって諸商品の価値が評価されるようになるにつれて、それと同じ程度に、諸商品の価値の実現に必要な金属の増加量もすでに存在しているのである<sup>(3)</sup>。」

マルクスは、『資本論』でも『経済学批判』でも、金価値の変化が物価の変化となって現われる仕方についてほぼ同様の趣旨のことを述べている。要するに、金銀の価値が変化した場合には、「かなり長いあいだ」あるいは「一時的」には、諸商品の交換価値が「二重の評価」をうけるというのである。すなわち「二重の評価」というのは、「商品としての金銀と交換される輸出商品」あるいは「貴金属の生産源で商品としての貴金属と直接に交換される諸商品」は、金銀の新しい価値で評価されるが、その他の諸商品は、「価値尺度のいまでは幻想的となり過去のものとなった価値で評価される」あるいは「ひきつづき金

銀のものと生産費の基準にしたがって評価される」ということである。そして、この「二重の評価」は、やがて消滅して、すべての商品が金銀の新しい価値におうじて評価される」ように「平衡化」され、あるいは「調整」される、というのである。

ところで、われわれは、この「平衡化」の過程あるいは「調整過程」がどのようなメカニズムに従うものなのか、それが知りたいわけである。しかし、それはこのふたつの個所の叙述に直接求めてみても見当らない。それでは、ここに間接的になにか示唆がないであろうか。

マルクスはここで金価値の変化が物価の変化に結果することを言うわけであるが、その場合にかれがこれを「ブルジョア社会の比較的未発展な状態」で見ていることに注目したい。すなわち、かれは、「この平衡化が、ブルジョアの生産のあまり発展していない時代には、きわめてゆっくりと、また長期にわたっておこなわれ」と言い、あるいは、「ブルジョア社会の比較的未発展な状態では、ほかの商品の大部分は、なおかなり長いあいだ、価値尺度のいまだは幻想的となり過去のものとなった価値で評価されるであろう。」と言っている。かれは、「平衡化」過程あるいは「調整過程」を「ブルジョア社会の比較的未発展な状態」で見たとうえで、その状態ではそれはかなり時間のかかるものと考えていることがわかる。

これは調整過程のメカニズムをさぐるうえで有力な示唆になると思う。というのは、ブルジョア社会の未発展な状態ではかなり時間がかかるというのであれば、ブルジョア社会の発展した状態ではそんなに長い時間はかからないということであろう。そうすると、ブルジョア社会の発展した状態と未発展の状態とでは調整過程に長短のできるのは何によるのか。金価値の変化が物価を変化させる仕方に何かちがいがあにちがいない。

そこで、『資本論』のなかのつぎの叙述を手がかりにしてこの点を考えてみよう。

「以前の時代に商業的商品価格が高かったのは、次のような事情のせいだった。(1)生産価格が高いこと、すなわち労働の生産性が低いこと、(2)一般的利潤率がないこと。というのは、商人資本は、剰余価値のうちから、資本の移動が一般的に可能な場合に自分のものになるであろうよりもずっと大きな分けまえを取りこんでいたからである。だから、このような状態がなくなったということは、どちらの面から見ても、資本主義的生産様式の発展の結果なのである<sup>(4)</sup>。」

ここには、以前の時代に商業的価格の高かったことの理由が挙げられている

が、その一つに一般的利潤率がないことが挙げられていることに注目したい。この場合には商品価格がさもない場合にくらべて高く維持されること、すなわち、一般的利潤率がある場合には資本移動によって商品価格は生産価格にまで引き下げられるが、一般的利潤率がないときには、商品価格が生産価格を上回るころにながく維持され、商人資本は超過利潤をながい間手に入れつづけるというのであろう。そしてこれは資本主義的生産様式の未発展の時代のせいなのだということであらう。

ここでは一般の商品について言われているのであるが、同じことが金についても妥当すると見てもよいのではないだろうか。「ブルジョア社会の未発展な状態」で金価値が低下した場合に、それが物価の騰貴に結果するまでにかかなりの時間がかかるとマルクスが見ているのは、この状態では一般的利潤率がないということと関係があるのではないだろうか。

そうであるならば、ブルジョア社会の未発展な状態では、すなわち一般的利潤率のない場合には金価値の低下はどのようにして物価の騰貴となって現われるであろうか。その仕方を考えてみよう。一般的利潤率がないということは、資本と労働の移動がほとんどないと見るわけである、したがって、金部門の生産性が引き上げられてこの部門に超過利潤が発生しても、この超過利潤を目指して他の部門からの資本の移動はほとんど起らないとするわけである。そうすると、金部門の生産拡大は他部門からの資本の流入によって惹き起されることはないが、この部門の生産性が引き上げられるわけであるから、これによる金生産の増大はある。金の供給増加がこの金生産の増大によって起こる。その具体的な姿は、金の生産者ないし資本家がより多くの金を手に入れることにより従来より派手な支出を行なうということになるであらう。こうして奢侈品に対する需要が増えるであらう。また召使いなどをより多く使うことになれば、かれらの消費のために、生活必需品に対する需要が増加するであらう。また金の生産者ないし資本家が手に入れるより多くの金を金の生産拡大のために使うならば、この部門の労働者の雇用が増加され、このためにも生活必需品の需要は増加するであらうし、この部門の不変資本の形成要素となるものの需要も増加するであらう。そこでこうした諸商品の価格が騰貴し、したがってこれらを供給する者たちの所得が増加する、かれらはかれらで支出を増やし、……、したがって、……、というふうにして一国の内部のすみずみにまで波及するであらう。そのときには、金部門の超過利潤は物価騰貴による費用価格の増加のために消滅しているであらう。

いま考えてみたのは、ブルジョア社会の未発展の状態すなわち一般的利潤率のない場合のことである。これに対して、ブルジョア社会の発展した状態すなわち一般的利潤率のある場合にはどうなるであろうか。まず、一般的利潤率があるということはどういうことかをマルクスによって確かめよう。

「このような、不断の不均等の不断の平均化がますます速く行なわれるのは、(1)資本がより可動的な場合、すなわち一つの部面や場所から他の部面や場所に資本を移すことがより容易な場合であり、(2)労働力のある部面から他の部面へ、またある生産地点から他の生産地点へより速く動かすことができる場合である。第一のことは次のようなことを前提する。社会のなかでの商業の完全な自由。そして、自然的な独占以外の、すなわち資本主義的生産様式そのものから生ずる独占以外のあらゆる独占の排除。さらに信用制度の発達。信用制度は利用可能な社会的資本の組織されていない大量を集中した個々の資本家に対立し資本家のもとへのいろいろな生産部面の従属。この従属は、すべての資本主義せる。最後に、的に搾取される生産部面にとって価値の生産価格への転化が問題になると仮定したときにすでに前提のうちに含まれていたことである。しかし、この平均化そのものがより大きな障害におつかるのは、多数の広大な資本主義的に経営されていない生産部面（たとえば小農民による耕作）が資本主義的経営のあいだに介在していてこれと結びつけられている場合である。最後に人口の密度が大きいこと。——第二のことは、次のようなことを前提する。労働者が一つの生産部面から他の生産部面に、またはある生産地点からどこかの生産地点に移動することを妨げるような法律をすべて廃止すること。自分の労働の内容にたいする労働者の無関心。すべての生産部面の労働ができるだけ単純労働に還元されること。労働者たちのあいだの職業的偏見がすっかりなくなること。最後に、そして特に、資本主義的生産様式への労働者の従属。これについてこれ以上詳しく述べることは、競争に関する特殊研究に属する<sup>(6)</sup>。」

ここでは、一般的利潤率が成立することの条件が説明されている。それは一口に言えば資本と労働の移動の条件がとどのうということであろう。ブルジョア社会の未発展な段階ではその条件は欠如していると思なければならぬ。「以前の時代に商業的商品価格が高かった」わけである。この時代に金価値の低下が波及する仕方をさきに見たような仕方である。

それでは、一般的利潤率の成立した段階すなわちブルジョア社会の発展した段階では金価値の低下はどのようにして波及するであろうか。さきに一般的利潤率のない場合における波及の仕方を見たが、それはその内容から見て、一般

的利潤率が成立したからといって、なくなってしまうという性質のものではない。したがって、一般的利潤率の成立した段階では、その前の段階にくらべて金価値の低下の波及がすみやかに行なわれるということであれば、その原因は、さきに見た前段階での波及の仕方がつけ加わってくるためであると見なければならぬ。それは何か。

この段階では一般的利潤率がある、すなわち資本と労働の移動が行なわれるとするわけであるから、これによる事態の変化を見なければならぬ。それは、金部門の超過利潤をめざす金部門以外の部門からの資本移動である。金部門以外のその他の部門からは資本がひきあげられるわけであるから、これらの部門では供給が減少する。そのために価格は騰貴する。この経路、この仕方があらたにつけ加わってくると見なければならぬ。さきに見た前段階の場合には金の供給増加の経路だけであったが、こんどはこのうえにさらに商品の供給減少がつけ加わる。つまり物価の騰貴＝金価値の低下の波及は金の供給増加と商品の供給減少が相乗されて実現する。この段階の波及の速度が前段階のそれにくらべて速いわけである。

こういうわけであるから、ブルジョア社会の発展した段階つまり一般的利潤率のある場合について金価値の低下の波及の仕方を見るということは、利潤率の平準化を通して金部門以外の部門の価格が騰貴する仕方を見るということと同じことになる。つまり、輸出部門の超過利潤の平準化過程と貨幣価値の低下の浸透過程とは同じひとつの過程と見るべきであろう。

- (1) マルクス『剰余価値学説史』Ⅲ 全集26 Ⅲ 530ページ。
- (2) 同上 『経済学批判』 全集13 137ページ。
- (3) 同上 『資本論』Ⅰa 全集23a 154—155ページ。
- (4) 同書 Ⅱa 全集25a 385ページ。
- (5) 同書 同巻247ページ。

( 3 )

輸出部門の超過利潤の平準化過程と貨幣価値の低下の浸透過程とは同じひとつの過程であって、輸出部門の超過利潤それ自体は物価を騰貴させるだけにすぎないとするならば、貿易の超過利潤が一般的利潤率を引き上げるためには、輸出部門の超過利潤とならんで、輸入品の低廉化が存在しなければならない。

すなわち、輸出の拡大に応じて輸入も拡大し、輸入品が低廉化するという状況がなければならぬ。それでは、そのような状況はどのようにして生まれるであろうか。

それは、われわれがすでに見た事態そのもののなかに存在している。というのは、輸出部門の超過利潤の平準化ないし貨幣価値の低下の浸透の結果物価が騰貴することを見たわけであるが、このことはまた同時に輸入品が相対的に低廉化することにほかならないからである。

いま、輸出国で輸出部門は平均利潤しかあげていない状況のところ、この輸出部門に生産性の引き上げが行われたという変化が生じたならばどうなるかというように考えてみよう。このときには、輸出部門に超過利潤が発生し、そのために輸出増加が生ずるが、しかしだからといってこれに対応してすぐに輸入増加の動機が生ずるわけではない。このときにはまず、輸出部門へ向う内需部門からの資本流出が起り、その結果内需品の価格がある程度騰貴した段階で、輸入品が相対的に低廉化するために、輸入拡大の動機が生まれ、そこで輸入増加が行われることになるであろう。こうして相対的に低廉化した輸入品の増加はこの国の費用価格の増加を打ち消す方向に作用するであろう。しかし、この作用は、この国の費用価格の増加を完全に相殺しきるのであるかということ、そうはならないであろう。なぜなら、輸入品は相対的に低廉化するのであって、絶対的に低廉化するわけではないからである。したがって、その作用は、費用価格の増加をある程度打ち消すということにとどまるにちがいない。こういうわけであるから、こうした場合には、費用価格の増加が打ち消されるかぎりで一般的利潤率が引き上げられることになる。つまり出来事としては一般的利潤率の引き上げと物価の騰貴とふたつのことがならんで起るわけである。

この利潤率の上昇はいったい何がひきおこしたものと見るべきであろうか。直接には、外国品の低廉な輸入の効果が、物価の騰貴する率以下に、費用価格の増加する率を押しとどめたことによる。しかし、だからといって、これは輸入品の低廉化の効果である、と言ってしまうだけでは、事態を正しくとらえたことにはならないであろう。なぜなら、外国品の低廉な輸入そのものが、実は、輸出部門の生産性の引き上げによって生じたこの部門の超過利潤の平準化の過程に惹起される物価騰貴によってはじめて可能となったのだからである。だから、こうした場合には、輸出超過利潤が間接的に一般的利潤率を引き上げたと見るべきである。

このように見てくると、輸出超過利潤、貨幣価値の低下 (=物価騰貴)、輸

入品の相対的低廉化，一般的利潤率の上昇，この四つのものは，ひとつのメカニズムの四つの歯車として捉えなければならぬことがわかる。

それでは，このメカニズムを作り出すものは何であろうか。それは農業と工業の不均等な発展であろう。マルクスはこの不均等な発展についてつぎのように述べている。

「さらにリカードは，もう一つの点でも，ただ彼が経済学者たちのやり方で歴史的現象を永久的な法則に転化させていることを別とすれば，やはり正しいであろう。この歴史的現象というのは，農業との対立における製造工業（本来のブルジョアの産業部門）の相対的に急速な発展のことである。農業はより生産的になったといっても，工業がより生産的になったような割合においてはではない。工業の生産性の増大が10であったとすれば，農業のそれはおそらく2であったであろう。したがって，農業は，たとえ絶対的にはより生産的になったとしても，相対的にはより不生産的になったのである。このことは，単にブルジョアの生産のまったく奇妙な発展と，それに固有な諸矛盾を示しているにすぎないが，しかし，それは，農業が相対的により不生産的になり，したがって工業生産物に比較して農業生産物の価値が上昇し，それとともに地代も上昇するという命題の正しさを妨げるものではない。農業労働は資本主義的生産が発展するにつれて工業労働よりも相対的に不生産的になったということは，農業の生産性が同じ速度と同じ程度では発展しなかったということを意味するにすぎない。

産業Aと産業Bとの割合を1対1だとしよう。ところで，最初は農業のほうがより生産的であった。なぜなら，ここでは，自然力だけでなく自然によって用意された機械が協力するからであり，個々の労働者がはじめから機械をもって労働するからである。それゆえ，古代や中世においては，農業生産物のほうが，工業生産物よりも相対的にははるかに安かった。これは，両者が平均労賃において占める割合を見ただけでも明らかなることである（ウェードを見よ）。

1対1は同時に両方の生産性を表わすとしよう。いま産業Aは10に，すなわち，その生産性が10倍になり，これに反して産業Bのほうは3倍に，すなわち3にしかならないとすれば，両方の産業の比は前には1対1であり，いままでは10対3すなわち1対 $\frac{3}{10}$ である。産業Bの生産性は，絶対的には3倍に上昇したが，相対的には $\frac{3}{10}$ だけ減少したわけである。それは，最高の地代については——工業に比較して——ちょうど最劣等地の豊度が $\frac{3}{10}$ だけ低くなったために，その地代が増加したのと同じことである。

ところで、このことから、確かに、リカードが考えているような結論、すなわち利潤率が低下したのは農産物の相対的な騰貴の結果として労賃が上がったからであるという結論は、けっして出てこない。というのは、平均労賃は、そのなかにはいる生産物の相対的価値によって規定されるのではなく、絶対的価値によって規定されるのだからである。しかしながら、そのことからもちろん、利潤率（本来は剰余価値率）は、製造工業の生産力が上昇するのに比例して、しかも農業（土地ではない）の不生産性が相対的に増大したことの結果としてその生産力が上昇するのに比例して、上昇しなかったという結論が出てくる。そして、このことは絶対に確実である。必要労働時間の短縮は、工業の進歩に比べれば、わずかであるように思われる。このことは、ロシアなどのような国々が農業生産物ではイギリスを打ち倒しうるということに現われている。この場合、富裕な国々におけるほうが貨幣の価値は小さいということ（すなわち富裕な国々にとっては貨幣の相対的な生産費はわずかだということ）は、まったくなんの関係もない。というのは、問題は、まさに、なぜそれが、それらの国とより貧しい国々との競争において、その国の工業生産物には影響しないで、その国の農業生産物に影響するのか、ということだからである<sup>(1)</sup>。」

ここでマルクスは、農業と工業は不均等に発展すること、その結果農産物の価値は相対的に騰貴することを述べ、さらに、このことが、「ロシアなどのような国々が農業生産物ではイギリスを打ち倒しうるということに現われている」と述べている。そのさい、かれは「この場合、富裕な国々におけるほうが貨幣の価値は小さいということは、まったくなんの関係もない。」と言っているが、このことは理解しにくい。というのは、かれ自身が、すでに引用ずみの個所で述べているように、農工の不均等発展それ自体は、農産物と工業生産物との相対的価値の変化を意味するにすぎず、農産物の絶対的騰貴を説明するものではないからである。それを説明するためには、かれが言うように、貨幣の価値の変化と農産物の価値の変化との関係が明らかにならなければならない。したがって、この個所は、農産物価格の絶対的騰貴を理解するためには、すでに引用ずみの個所と合せ読むことが必要であろう。

このように、この個所は先進国における農産物価格の絶対的騰貴の説明としては理解しにくいけれども、しかし農産物の絶対的騰貴となって現われる事態の根本には、農産物の相対的騰貴の問題がまず存在していることを強調しているものとして受取ることはできる。その意味で受け取るならば、この個所は、われわれの観点からも意味が大きい。つまり、われわれは、輸出超過利潤、貨

幣価値の低下（＝物価騰貴）、輸入品の相対的低廉化、一般的利潤率の上昇、この4つのものをひとつのメカニズムの4つの歯車として見るわけであるが、このメカニズムが動き出す根本には、農工の不均等な発展が存在するということがここに強調されているものとして受取るわけである。

つぎに、マルクスが資本主義と国際分業の関係を叙述している個所を、われわれの観点から考えてみたい。マルクスはつぎのように言う。

「ある産業部門で機械経営が伝来の手工業やマニュファクチュアを犠牲として拡張されるあいだは、その成功が確実なことは、いわば弓矢軍に向かう針筈銃装備軍の勝利が確実であるようなものである。機械が最初にその勢力圏を征服するこの第一期は、機械に助けられて生産される異常な利潤のために決定的に重要である。この利潤はそれ自体として加速的蓄積の一つの源泉になるだけでなく、絶えず新たに形成されて新たな投下を求める社会的追加資本の大きな部分をこの恵まれた生産局面に引き入れる。最初の疾風怒涛時代の特別な利益は、機械が新たに採用される生産部門で絶えず繰り返し現われる。しかしまた、工場制度がある範囲まで普及して一定の成熟度に達すれば、ことに工場制度自身の技術的基礎である機械がそれ自身また機械によって生産されるようになれば、また石炭と鉄の生産や金属の加工や運輸が革命されて一般に大工業に適合した一般的生産条件が確立されれば、そのときこの経営様式は一つの弾力性、一つの突発的飛躍的な拡大能力を獲得するのであって、この拡大能力はただ原料と販売市場とにしかその制限を見いださないものである。機械は一方では原料の直接的増加をひき起こす。たとえば繰綿機が綿花生産を増加させたように。他方では、機械生産物の安価と変革された運輸交通機関とは、外国市場を征服するための武器である。外国市場の手工業生産物を破滅させることによって、機械経営は外国市場を強制的に自分の原料の生産局面に変えてしまう。こうして、東インドは、大ブリテンのために綿花や羊毛や大麻や黄麻やインジゴなどを生産することを強制された。大工業の諸国での労働者の不断の「過剰化」は、促進的な国外移住と諸外国の植民地化とを促進し、このような外国は、たとえばオーストラリアが羊毛の生産地になったように、母国のための原料生産地に転化する。機械経営の主要所在地に対応する新たな国際的分業が作りだされて、それは地球の一部を、工業を主とする生産局面としての他の部分のために、農業を主とする生産局面に変えてしまう<sup>(2)</sup>。」

この個所は、先進国の機械経営に主導されて作り出される国際分業の叙述としては、簡潔ながら余すところがないように思われる。しかしわれわれの観点

からは少し注文をつけたい。というのは、マルクスは、ここで、輸出部門の超過利潤を「機械に助けられて生産される異常な利潤」、あるいは「最初の疾風怒涛時代の特別な利益」と表現しており、これが刺激となって輸出部門の拡大の行われることを指摘し、また、輸出の拡大そのものは「機械生産の安価」が「武器」となることを指摘しているが、これに対して、「原料」の輸入については「機械は一方では原料の直接的増加をひき起す」と言うにとどまっていた、利潤ないし価格からの説明を欠いている。つまり輸入原料の相対的低廉化に触れていない。したがって、この箇所もやはりすでに引用済みの『剰余価値学説史』の「ジョーンズ」の箇所と合わせ読むことが要求されるであろう。そうすれば、ここには、国際分業が生み出される結果となる過程が、ひとつのメカニズムとして書き出されていると見ることができよう。そのように見るときには、われわれの追求してきた貿易の超過利潤実現のメカニズムは、国際分業のつくり出されるメカニズムのうち、先進国の内部に起る出来事のメカニズムを取り扱ったものであるということもできるであろう。

- (1) マルクス『剰余価値学説史』Ⅱ 全集26Ⅱ 8—9 ページ。
- (2) 同上『資本論』Ⅰa 全集23a 589 ページ。

( 4 )

われわれは貿易の超過利潤実現のメカニズムを考えてみたが、その場合、核心となるものは、費用価格の増減の相殺という関係である。そこで、系論としてマルクスによる奢侈品部門の取り扱いについて疑問が出てくることになる。すなわち、奢侈品部門は、費用価格を近似的には価値とみなすことができるようにするあの相殺関係のなかに参加できないと見なければならぬのではないかという疑問である。

いま社会の生産部面を奢侈品部門と奢侈品以外の部門との二部門に分けてみよう。そこでかりに奢侈品部門はその他の部門にくらべて有機的構成が低いとしよう。そうすれば、奢侈品部門の個別的利潤率はその他の部門のそれにくらべて高い。そこで、諸資本の競争により、個別的利潤率の低いその他の部門からは資本が去って、個別的利潤率の高い奢侈品部門へ移る。奢侈品部門では供

給が増加して価格が価値以下に下がる。資本の去ったその他部門では供給が減少して価格は価値以上となる。ここでマルクスの指摘しているあの関係、すなわち、費用価格のなかに生産価格が入り込んでくる関係を考慮しなければならない。この場合には、その他部門の費用価格が近似的に価値と一致するとはみなしえないであろう。というのは、奢侈品は費用価格の形成要素となりえないものであるから、奢侈品部門の価格が価値以下に下っても、その効果は費用価格には及ばない。そしてその他部門の価格は価値以上となっていて、それだけが費用価格に入り込む。だから費用価格はその他部門の価格が価値から離れている率とちょうど同じ率で価値から離れていることになる。つまり有機的構成の高いその他の部門の利潤率は利潤率が平準化した段階でも以前の個別的利潤率にくらべて何の変化も生じないわけである。他方、有機的構成の低い奢侈品部門では価格が価値以下となることにより、個別的利潤率が下がるが、ここではそれだけではなく費用価格の上昇によっても、個別的利潤率は引き下げられる。それでは、どこまで奢侈品部門の利潤率は下がるかということ、その他部門の利潤率と平準化するところまでであろう。なぜなら、利潤率に差異のあるかぎり、資本の競争により、資本の移動がつづくであろうからである。こういうふうに見ると、結局、奢侈品部門は、利潤率の平準化には参加するけれども、一般的利潤率そのものの形成には参加していないということになろう。一般的利潤率は奢侈品以外の部門のところで形成されるのであって、そうして形成された一般的利潤率によって奢侈品部門の利潤率が規定されてくると見なければならぬであろう。

ところが、マルクス自身は奢侈品部門をこのように特別扱いにしていない。

「ここで言っておきたいのは、このような不変資本の価値の減少によって、つまりその費用の高さの減少によって、ひき起こされる利潤率の上昇は、それが生ずる産業部門で生産されるものが奢侈生産物であるか、それとも生産手段一般であるか、にはまったくかわりがないということである。このような事情が重要なのは、ただ、剰余価値率が問題になるかぎりでのことであろう、というのは、剰余価値率は根本的には、労働力の価値に、かかっているからである。ところが、ここでは剰余価値も剰余価値率も与えられたものとして前提されているのである。総資本にたいする剰余価値の割合——これが利潤率を規定する——は、このような事情のもとではただ不変資本の価値だけにかかっているのであって、けっして不変資本を構成する諸要素の使用価値にかかっているのではないのである<sup>(1)</sup>。」

「しかし、一般論としてここでも前の場合と同様に次のことを言っておきたい。もし不変資本の節約なり原料の価格変動なりによってなにか変化が起きれば、それは必ず利潤率に影響するのであって、たとえ労賃には、したがってまた剰余価値の率にも量にも全然影響がなくても、利潤率には影響するのである。それは  $m' \frac{V}{C}$  のなかで  $C$  の大きさを变化させ、したがってまたこの分数全体の値を变化させるのである。だから、ここではまた——剰余価値の考察で述べたところとは違って——このような変化がどんな生産部面で起きるかということとはまったくどうでもよいのである。つまり、この変化の影響を受ける産業部門が労働者のための生活手段とかこのような生活手段の生産のための不変資本とかを生産するかどうかということは、どうでもよいのである。ここで述べることは、この変化が奢侈品生産で起きる場合にも、同様にあてはまる。そして、ここで奢侈生産物というのは、労働力の再生産に必要でないすべての生産物を意味するのである<sup>(2)</sup>。」

このように、マルクスは、奢侈品部門の生産性が不変資本の節約によって引き上げられた場合、それは剰余価値率には影響しないけれども、一般的利潤率はこれを引き上げることになる、と言うのである。理由は、費用価格は、それがどこで節約されようと、社会的に見れば一般的利潤率の分母を小さくすることになるからだ、というわけである。しかし、利潤率の平準化は算術の平均計算ではなく競争によって実現されるのであり、そのさい奢侈品は費用価格に入り込めないことを認めるかぎり、奢侈品部門の剰余価値のうち、奢侈品部門以外の部門の平均利潤を上回る分は利潤としては実現しえないのであって、だから奢侈品部門の生産性の上昇は一般的利潤率を引き上げることにはならない、と見なければならぬのではないだろうか。

つぎに、マルクスが『剰余価値学説史』のなかで述べている議論を聞いてみよう。

「いま機械（または化学的な方法）によって奢侈品の生産期間が短縮されると仮定しよう。それを生産するためにより少ない労働が必要になるとしよう。労賃には、労働能力の価値には、このことは少しも影響を及ぼすことはできない。というのは、これらの物品は労働者の消費にはいらぬ（少なくとも彼らの労働能力の価値を規定する部分にはけっしてはいらぬ）からである。{それは労働者の市場価格には影響を及ぼすことがありうる。というのは、それによって労働者が失業して、そのために労働市場での供給が増大する場合のことである。}だから、それは剰余価値率には少しも影響せず、したがって利潤率に

も、これが剰余価値率によって規定されるかぎりでは、影響しない。これに反して、剰余価値の量が影響を受けるか、または不変資本および総資本にたいする可変資本の割合が影響を受けるかぎりでは、それはもちろん利潤率に影響を及ぼすことができる。たとえば、以前は20人使用していた労働者を10人にすることが機械によってできるようになったとしても、確かに剰余価値率はけっして変えられはしない。奢侈品が安くなることは、労働者がより安く暮らせるようにはしない。彼は自分の労働能力を再生産するために相変わらず同じ労働時間を必要とする。{それゆえ、実際には奢侈品製造業者は労賃を労働の価値よりも低く、その最低限に押し下げようとし、それは彼にとって、他の産業部門での生産性の増大が生み出す相対的過剰人口によって可能になる。たとえば、編物女工たちの場合である。あるいはまた、やはりこれらの部門でのことであるが、彼は絶対的労働時間を延長しようとし、やがて彼は実際に絶対的剰余価値を生産する。だが、ほんとうのことは、奢侈品産業での生産性は労働能力の価値を下げることはできず、相対的剰余価値を生産することはできず、およそ、産業の生産性の増大そのものに起因するような剰余価値形態を生み出すことはできないということなのである。}

しかし、剰余価値の量は二重に規定されている。剰余価値率、すなわち労働者一人の剰余労働（絶対的または相対的）によって、そして第二には、同じ時間に充用される労働者の数によって。だから、奢侈品産業での生産性の増大が、一定部分の資本が雇用する労働者の数を減らすかぎりでは、それは剰余価値の量を減らすのである。したがってまた、すべての他の事情が同じまならば、利潤率を低下させるのである。同じことは次のような場合に起こる。すなわち、労働者の数は減少するかまたは同じままであるが機械や原料に投ぜられる資本は増加するという場合に起こるのであり、つまり、総資本にたいする可変資本の割合の減少が労賃の低下によって埋め合わされたり部分的に無効にされたりしない場合には、つねに起こるのである。しかし、この部面の利潤率は、他のどの部面の利潤率とも同じに、一般的利潤率の平均化に参加するのだから奢侈品産業での生産性の増大はこの場合には一般的利潤率の低下を伴うことになるであろう。

これとは逆の場合。奢侈品産業の生産性が、この産業自体でではなく、これに不変資本を供給する諸部門で上昇するとすれば、奢侈品産業の利潤率は増大することになるであろう。{剰余価値（すなわちその大きさ、量、総額）は、剰余価値率に雇用労働者数を掛けたものによって規定されている。諸事情は、同

じ方向に二つの要因に同時に作用することもありうるし、反対の方向にかまたは二つの要因の一つだけに作用することもありうる。労働日の絶対的延長を別とすれば、奢侈品産業は、その生産性が増大する場合には、ただ人数だけに作用する。だから、必然的な帰結は、仮りに不変資本は増大しないとしても、剰余価値量の減少であり、したがってまた利潤率の低下である。だが、こうして減少した剰余価値が増大した総資本にたいして計算されるわけである<sup>(3)</sup>。】

ここで、マルクスがラムジに対して言うのはこういうことであろう。すなわち、奢侈品が低廉化しても、相対的剰余価値が生産されるわけではない、したがって、奢侈品部門の生産性が引き上げられても、剰余価値率はもとのままである。しかし、生産性の引き上げられるとともに、雇用される労働者数は減少することになるから、生産される剰余価値量は減少する。このために、一般的利潤率は引き下げられる。これに対し、奢侈品部門の不変資本の諸要素が低廉化する場合には、この部門の利潤率が上昇し、平準化の結果は一般的利潤率が引き上げられる。これがマルクスの言分であろう。しかし、これは問題であろう。すでに述べたように、奢侈品部門の利潤率の変化は、いずれにせよ一般的利潤率に影響を与えることはない、と見るべきであろう。すなわち、利潤率の平準化のメカニズムにおいては、費用価格の構成要素相互間の増減の相殺が重要な歯車になっている。ところが奢侈品はその性格上この相殺関係に入り込めない。したがって、諸資本の競争によって見るかぎり、奢侈品部門で生産される剰余価値量の増減もこの部門の不変資本の節約による利潤率の上昇もいずれも同じように一般的利潤率に影響を及ぼしえない。このように見なければならぬであろう。それにもかかわらず、マルクスのような言分となるのは、この場合、かれが、諸資本の競争によるのではなく、算術の平均計算で片付けているからではないか、という疑いが生ずるわけである。

諸資本の競争によって、しかも奢侈品部門の特別の性格を考慮して、利潤率の平準化を見るという観点からすると、マルクスが、利潤率の傾向的低下に対して反対に作用する要因のひとつとして挙げている相対的過剰人口についても疑問が生ずることになる。マルクスはつぎのように言う。

「相対的過剰人口の生産は、利潤率の低下に表わされる労働の生産力の発展と不可分であり、また、これによって促進される。相対的過剰人口は、一国で資本主義的生産様式が発展すればするほどますます顕著に現われてくる。それはまた、一方では、多くの生産部門で労働の資本への多かれ少なかれ不完全な従属が存続し、しかもこの不完全な従属が一見して発展の一般的水準にふさわ

しく見えるよりもさらに長く存続するというこの原因である。それは、利用可能なまたは遊離している賃金労働者が安くて多いということの結果であり、また、多くの生産部門がその性質上手労働から機械労働への転化にたいして比較的大きな抵抗をしたことの結果である。他方では、新たな生産部門、特にまた奢侈消費のための部門が開かれ、これらの部門は、ちょうどあの相対的な、しばしば他の生産部門での不変資本の優勢のために遊離した過剰人口を基礎として取り入れ、それ自身は再び生きている労働という要素の優勢にもとづき、それから後にはじめてだんだん他の生産部門と同じ経路をたどって行く。どちらの場合にも可変資本は総資本のなかでかなり大きな割合を占めており、労賃は平均よりも低く、したがってこのような産物部門では剰余価値率も剰余価値量も異常に高くなっている。ところで、一般的利潤率はいろいろな特殊な生産部門の利潤率の平均によって形成されるのだから、この場合にもまた、利潤率の低下傾向を生みだす同じ原因がこの傾向にたいする平衡力を呼び起こして、それがこの傾向の作用を多かれ少なかれ麻痺させるのである。」

ここで、マルクスは、相対的過剰人口が利潤率の傾向的低下に対して反対に作用することを説いているのであるが、その論拠の一つとして、有機的構成の低い奢侈品部門が相対的過剰人口を吸収することによって一般的利潤率が引き上げられることを挙げているわけである。なるほど、かれの言うように、有機的構成の低い奢侈品部門の生産物がほぼその価値に近い価格で売れ、この部門の利潤率がこの部門以外の部門の利潤率を上回る場合のあることは十分に考えられる。そこで、この二つの異なる利潤率を算術平均して一つの平均利潤率を算出することはできる。しかし、現実には二つの利潤率は競争によって平準化するわけであり、競争によって平準化する利潤率は、奢侈品が費用価格の相殺要因として入り込めないことを認めるかぎり、奢侈品以外の部門の利潤率と同じ利潤率にしかならないのであって、二つの利潤率の中間に落ち着くといったものではない。

また、マルクスは、貿易と利潤率にかんするリカードの議論を批判するさい<sup>(5)</sup>に、リカードが貿易品としては享楽品としてのブドウ酒ではなしを進めているということに特別の関心を示していない。それはマルクスが価値額増加の担い手としては、ブドウ酒もその他の商品もかわりはないと見ているからであろう。マルクスには、利潤率の平準化を考える場合に、諸資本の競争、つまり資本の移動、需給関係の変化、価格の騰落を媒介にして考える正しい仕方と、剰余価値総額を分子に、投下資本総額を分母にもってきて算術的平均計算によ

り、分数の値を求める仕方と、ふたつの仕方が混在している、と思われるが、奢侈品部門の取り扱いにおいては、後者の正しくない仕方がとられ、そのために、貿易部門の取り扱い輸入品が奢侈品である場合には、貿易部門の取り扱いも正しくない仕方がとられる結果になっている、と思われる。

- (1) マルクス『資本論』Ⅲ a 全集25 a 105—106ページ。
- (2) 同書 133—134ページ。
- (3) マルクス『剰余価値学説史』Ⅲ 全集26 Ⅲ 455—457ページ。
- (4) 同上『資本論』Ⅲ a 全集25 a 296—297ページ。
- (5) 同上『剰余価値学説』Ⅱ 全集26 Ⅱ 588—590ページ。『資本論』Ⅲ a 全集25 a 298—299ページ。

(あとがき 本稿は、昭和52年5月21日に京阪神地区国際経済研究会（京都大学経済研究所）で報告したさいの原稿に添削したものである。本稿の骨子は既発表の別稿（「貿易利潤と一般的利潤率——奢侈品部門と生産価格」『金沢大学法文学部論集経済学篇』22号「貿易利潤と一般的利潤率——価値額をめぐるリカードとマルクス」同上誌 23号「貿易と利潤率について」『金沢大学経済学会経済論集』10・11合併号「貿易利潤と一般的利潤率——木下悦二氏の見解について」同上誌14号「貿易と利潤率にかんするノート——名和統一氏の見解について」同上誌 同上号）および当時未発表の別稿（「貿易利潤と一般的利潤——吉村正晴氏の見解について」『金沢大学法文学部論集経済学篇』24号）のなかから、標題にかかわる要点をとりまとめたものである。したがって、論点も表現もこれらの別稿と重複している。)